

総務文教委員会 所管事務調査報告（令和３年度）

1 経過

No.	開催日	主な調査内容
1	4月7日	○ 令和３年度所管事務調査のスケジュール確認を行った。 ○ 今年度の所管事務調査事項について次の３項目に決定し、各委員が３班に分かれて調査研究を行うこととした。 (1) 防災・減災対策について（特にマイ・タイムライン） (2) 府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業について (3) 行財政改革について（主にDX推進と財産管理） ○ 行政視察について現地での受け入れが難しい場合には、オンライン視察で実施することを確認・決定した。 ○ GIGAスクール関係者の研修会に参加する形で管内視察を行うことに決めた。 ○ 意見交換会について、協議を行った。
2	4月22日	○ 行政視察の視察地について協議した。 ○ 府中市防災士ネットワークと意見交換会を行うことを確認した。 ○ DX推進について協議し、DX中期計画策定に関する執行部との意見交換会を行うことに決めた。
3	5月18日	○ 執行部とDX中期計画策定に関する意見交換会を行った
4	6月22日	○ GIGAスクール関係者の研修会をDVDで視聴し、管内視察を行った。 ○ 国府公民館について、補修工事の完了後に、現地調査することに決めた。

5	7月2日	○ 府中市防災士ネットワークとの意見交換会を行った。執行部とも意見交換を行うことを確認した。
6	7月16日	○ 執行部から、消防団員確保のための取り組みについて説明を受け、意見交換を行った。 ○ 執行部から、防災・減災に関する説明を受け、意見交換を行った。 ○ 行政視察の視察日を10月初旬と決めた。
7	9月16日	○ 事務事業評価のスケジュールについて確認、決定した。 ○ オンライン行政視察を10月7日、10月8日に行うことを確認した。
8	10月7日	○ 熊本市とオンライン行政視察を行った。
9	10月8日	○ 松山市とオンライン行政視察を行った。 ○ 事務事業評価の対象事業を次の5項目に決定した。 (1) 歴史的財産保存・活用事業（恋しき・郡役所） (2) 新たな「関係人口」の創出・拡大による移住定住促進事業 (3) スポーツによる魅力あるまちづくり～まちづくりの視点から捉えたスポーツ施策の展開～ (4) 地域防災力強化事業 (5) ICTを活用したまちづくり
10	10月21日	○ 事務事業評価の提言について協議を行った。
11	10月28日	○ 事務事業評価の提言について決定し、11月中に執行部に提言として提出し、12月議会の本会議で報告する旨、議長に申し出をすることで決定した。 ○ 行政視察のまとめについて決定した。 ○ 国府公民館について、執行部から経過報告を求めることを確認した。
12	11月16日	○ 国府公民館建設の経緯について、執行部から説明を受けた。

		○ 所管事務調査報告について決定し、12 月議会の本会議で報告する旨、議長に申し出をすることで決定した。 ○ 行政視察の視察地について協議した。
--	--	--

2 オンライン行政視察

(1) 福祉避難所等の設置運営マニュアルについて

視 察 日 令和 3 年 10 月 7 日（木）（人口 731,899 人、面積 390.32 km²）

視 察 先 熊本県熊本市

【事業概要・感想】

熊本市内の地震・風水害など、災害救助法の適用となる大規模災害を想定し、指定避難所において、避難生活を送ることが困難な高齢者、障がい者・乳幼児その他などの配慮を要する者（要配慮者）の命を守るため、市内の民間事業者と「福祉避難所等に関する協定」を締結し、災害時には福祉避難所等を開設している。福祉避難所のマニュアルや施設一覧をホームページ等で市民に公開周知することで、災害時に避難を躊躇することを防ぐ効果がある。「市民編」「行政編」のわかりやすいマニュアルに沿った災害訓練等を実践し、常に状況に即した見直しを行っているため、災害への備えができていると感じた。

府中市においても、福祉避難所の整備にあたっては、施設整備や人材確保など多くの課題があるが、福祉施設の協力をいただきながら、府中市版の運用マニュアルを作成し、取り組まれない。

(2) 防災・減災に向けた取り組みについて

マイ・タイムライン普及の取り組みについて

視 察 日 令和 3 年 10 月 8 日（金）（人口 506,356 人、面積 429.4 km²）

視 察 先 愛媛県松山市

【事業概要・感想】

地球環境の変化により、各地で大規模な自然災害が毎年発生する時代に備え、松山市では、愛媛大学との連携により、松山市の地形の特徴、また大雨、台風、地震などにより、どのような災害（浸水と洪水、土砂災害、高潮などのメカニズムなど）が起こるのか、科学的に分析されており、その研究結果をもとに防災計画を立てられて、防災・減災に取り組まれている。

市民などに対しては、災害からの逃げ遅れをゼロにするため、ホームページに

は「まつやまマイ・タイムラインキット」に「まつやまマイ・タイムラインのつくり方」を掲載し、自主防災組織などを通じて「マイ・タイムライン」の普及促進が図られている。

松山市の「マイ・タイムライン」の特徴は、「個人版」「地域版」「施設版」の3種類があることである。このことにより、地域にはどんな災害リスクがあるのか、どんな行動をとるのかを、事前に確認しておくことができる。

府中市においても、このような形の「マイ・タイムライン」の普及が必要と考える。

3 管内視察

令和3年6月22日（火）に、GIGAスクール関係者の研修会をDVDで視聴し、管内視察を行った。

4 意見交換会

相手先 府中市防災士ネットワーク

開催日 令和3年7月2日（金）

下記の項目について、意見交換を行った。

- (1) 現状の課題について
- (2) 府中市への要望について
- (3) その他

5 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにするため事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- (1) 歴史的財産保存・活用事業（恋しき・郡役所）
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (2) 新たな「関係人口」の創出・拡大による移住定住促進事業
【抜本的な見直しのうえ継続すべき】
- (3) スポーツによる魅力あるまちづくり～まちづくりの視点から捉えたスポーツ施策の展開～
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (4) 地域防災力強化事業
【一部見直しのうえ継続すべき】
- (5) ICTを活用したまちづくり
【現状のまま継続すべき】

6 所管事務調査、意見交換会などを踏まえ、具体的な対応を求めるもの

(1) 防災・減災対策について

各地域における自主防火防災会の防災活動の充実に向けて、町内会や防災士等の活動を支援する取り組みを引き続き強化されたい。特に災害から命を守る行動を周知徹底するために、住民の防災・減災に対する意識の醸成、防災情報の入手方法、マイ・タイムラインの普及促進に向けた研修会の開催や防災訓練を行うよう町内会等へ強く働きかけられたい。

次に、コロナ禍の避難所運営については、各避難所の状況をしっかりと把握し、感染症対策に十分配慮した運営がなされるよう、日頃から周到な準備に努められたい。

また今後、災害救助法の適用となるような大規模災害の発生を想定し、「福祉避難所」なども速やかに開設されるよう検討されたい。

さらに、頻発する未曾有の豪雨災害に対処できるよう河川の防災対策を強化されたい。

(2) 府中「G I G Aスクール構想」ステップアップ事業について

新型コロナウイルスの影響により、所管事務調査が思うように進まず、計画していたG I G Aスクール関係者との交流やG I G Aスクール先進地への行政視察等も実施できず、現場の生の声を聞くことも難しかったが、府中市で行われているG I G Aスクール関係者の研修会をDVDで視聴し、管内視察を行うことができた。府中市ではいち早く教育に投資し、1人1台の端末整備を始め、子供たちがICTを利活用できるようにサポートする先進的な教育環境の整備が進められている。コロナ禍により社会環境が変化していく前に、環境を整えて子供の学びを支えることができたのは、大きな意義があったと考える。G I G Aスクール構想の推進が本格化するなか、全国的にも学習端末によるいじめや中傷などの問題が続発している状況がある。予防的な情報モラル教育や子供が報告しやすい環境づくり、問題が起きた場合に子供をどう指導するかといった具体的な対応策を講じられ、指導者へのサポートにも引き続き取り組んでいただきたい。

(3) 行財政改革について（DX推進）

社会環境が大きく変化し、社会全体のデジタル化が求められている今、行政もDXの取り組みにより、市民の生活の利便性を高める行政サービスを提供する役割が求められている。市民と行政とのつながりは一方通行のコミュニケーション

ではなく、双方向のコミュニケーションが図れるよう、本当に欲しい情報を確実に伝え、あるいは受け取ることができる、具体的な取り組みを行っていただきたい。また、誰もが利用したい、しやすいサービスから優先して情報発信に取り組んでいただき、日々の暮らしを守る生活支援としていただきたい。例えば、ごみの分別や、ごみ出しの日の確認、道路の損傷等の通報、防災での情報伝達、ＩＣＴでの水害対策、市民が欲しい回覧板情報をタイムリーに届ける、ＡＩ会議録の性能アップ、休日当番医のお知らせ、観光案内など。また、「コロナ禍」への対策として、窓口申請の滞在時間を少なくすることや、窓口に来なくても申請できるといったことが、今後さらに重要になってくる。市民サービス向上につながる仕組みを考えてもらいたい。

デジタル庁が創設されることで、全国の自治体のＤＸはより加速すると考えられる。府中市もデジタル庁の動向を注視し、利用できる制度は活用され、ＩＣＴ都市ふちゅうの実現に向けて取り組まれない。